

PERFORMANCE OVERVIEW

地域金融機関 CLO シンセティック型 (株式会社こすもす 2007)

第1回 A 及び B 号無担保社債(責任財産限定特約付及び適格機関投資家限定)
複数の金融機関が募集した中小企業向け貸付債権を参照するシンセティック CLO
取引

モニタリング:

吉澤 進治
アナリスト
03-5408-4282
shinji.yoshizawa@moodys.com

武田 真一
VP-シニア・アナリスト
03-5408-4154
shinichi.takeda@moodys.com

コンタクト:

北澤 大輔
アナリスト
03-5408-4126
daisuke.kitazawa@moodys.com

関 雄介
シニア・ヴァイス・プレジデント
03-5408-4152
yusuke.seki@moodys.com

お問い合わせ:

クライアント・デスク
03-5408-4100

2010年6月末現在

アナリスト・コメント

» プールパフォーマンス

直近の回収期間において5件/約24百万円のクレジット・イベントが認定され、現在までの累積クレジット・イベント件数は33件となった。現在、延滞中の参照債務はないが、クレジット・イベント認定手続き中の参照債務が1件/約8百万円存在している。直近の回収期間におけるクレジット・イベント率はムーディーズの想定をやや上回った。

» クレジット・イベント発生状況

33件のクレジット・イベントのうち、10件が法的倒産など、18件が支払不履行、5件がリストラクチャリングによるものである。金融機関別にみると、全12金融機関のうち8金融機関でクレジット・イベントの認定がなされた参照債務が1つ以上あり、うち4金融機関で損失金額が免責金額を超過している。

» ムーディーズの想定

日本経済は現在、景気減速感を伴いつつも、穏やかな回復局面にある。中小企業の事業環境も、大企業に比べると依然厳しい状況にはあるものの、概ね緩やかな改善傾向を維持しており、政府の各種資金繰り支援策も相まって、企業の倒産件数は2009年4月以降の減少傾向を維持している。

今後も緩やかながら景気回復の継続が期待されることや、政府の資金繰り支援策が少なくとも2011年3月までは継続される予定であることに鑑みれば、企業の倒産件数は足元の水準を多少上回って推移することはあっても、当面2008年秋以降のような水準に大きく増加する可能性はそれ程高くないとムーディーズは考えている。中小企業に対する金融機関の支援姿勢がどの程度継続していくかが今後の焦点であるが、政府の中小企業支援策に対する政策的位置付けが大きく転換されない限り、金融機関の与信方針も大きくは変わらないものと予想している。

本取引においては、2010年4~6月期に5件のクレジット・イベントが新たに発生した。一方、延滞中の参照債務は現在なく、2010年7~9月期における大幅なパフォーマンス悪化は現状想定しづらい。従って、参照プールに見込まれる今後のクレジット・イベント率は引続き、件数ベースで4%台になると予想している*。

» 格付けの水準

クレジット・イベント率は直近数ヶ月と同程度の水準が続くと予想されるものの、残存期間は約2ヶ月であり、信用補完は現在の格付に十分な水準が維持されている。

*詳しくは、ムーディーズのスペシャル・レポート「日本の中小企業 CDO: 格付けモニタリングの現状(2010年6月)」を参照のこと。

取引概要

貸付債権元本総額:	74.22 億円		
発行金額:	65.1 億円		
ストラクチャー・タイプ:	シンセティック型、スタティック型		
参加金融機関:	株式会社岩手銀行	株式会社大分銀行	株式会社北日本銀行
(CDS バイヤー)	株式会社豊和銀行	株式会社宮崎太陽銀行	福島信用金庫
	千葉信用金庫	尾西信用金庫	滋賀中央信用金庫
	大阪信用金庫	淡路信用金庫	大分みらい信用金庫
	(5 銀行、7 信用金庫。金融機関コード順)		
CDS セラー:	株式会社こすもす 2007		
独立認人:	新日本有限責任監査法人		
社債管理者:	住友信託銀行株式会社		
アレンジャー:	みずほ証券株式会社		
発行代わり金預入口座:	参加金融機関の普通預金(無利息)口座		
参照プール:	中小企業向け貸付債権		
償還方法:	初回を 2007 年 12 月 20 日とし、毎年 3 月、6 月、9 月及び 12 月に順次償還(2010 年 9 月を除く)		
利息の支払い:	3 ヶ月毎(毎年 3 月、6 月、9 月、12 月。ただし 2010 年 9 月を除く)		

回号	残高(億円)		利率	発行日	償還期日		格付	
	(当初)	(現在)			(予定)	(法定最終)	(当初)	(現在)
A 号	65.0	4.8	Tibor+0.32%	2007/09/27	2010/11/01	2011/01/04	Aaa (sf)	Aaa (sf)
B 号	0.1	0.06	Tibor+0.57%	2007/09/27	2010/11/01	2011/01/04	A2 (sf)	Aaa (sf)

* 現在の社債元本残高は、2010 年 6 月の元本償還を反映させた後の数値である。

資産プールのパフォーマンス

	参照債務残高		クレジット・イベント		累積クレジット・イベント率	期中クレジット・イベント認定件数	参照債務数
	(百万円)	(百万円)	元本残高率	劣後比率			
当初	7,422	-	100.0%	12.3%	-	-	310
2007/12	7,216	0	97.2%	12.6%	0.00%	0	310
2008/03	6,571	29	88.5%	13.4%	0.39%	1	309
2008/06	5,852	105	78.9%	13.3%	1.81%	3	306
2008/09	5,245	9	70.7%	14.7%	1.92%	1	305
2008/12	4,599	40	62.0%	15.9%	2.46%	3	301
2009/03	3,857	111	52.0%	16.0%	3.95%	7	292
2009/06	3,198	82	43.1%	16.8%	5.06%	4	285
2009/09	2,562	28	34.5%	19.9%	5.43%	2	280
2009/12	1,997	28	26.9%	24.1%	5.80%	3	277
2010/03	1,422	27	19.2%	32.0%	6.16%	4	269
2010/06	864	24	11.6%	49.8%	6.49%	5	261

元本残高率: 参照債務残高[期末]/当初参照債務残高
劣後比率: (C 号社債の期末残高*+使用可能免責金額の合計額)/参照債務残高[期末]×100
*C 号社債毀損分考慮後

累積クレジット・イベント率: 累積クレジット・イベント金額/当初参照債務残高×100

(注 1):参照債務のクレジット・イベントが確定した時点における参照金額

ムーディーズ ジャパン株式会社
〒105-6220
東京都港区愛宕2丁目5-1
愛宕グリーンヒルズ MORI タワー 20F

Report Number: pm1834(Japanese)

著作権表示 2010 Moody's Investors Service, Inc.ならびに(あるいは)ムーディーズのライセンサーおよび関連会社(以下、総称して「ムーディーズ」という)。全ての権利を留保する。

信用格付は、事業体、与信契約、債務または債務類似証券の将来の相対的信用リスクについての、Moody's Investors Service, Inc.(以下「MIS」という)の現時点の意見です。MISは、信用リスクを、事業体が契約・金銭債務を期日に履行出来ず、デフォルト事由において金銭損失の発生が見込まれるリスクと定義しています。信用格付は、流動性リスク、市場価値リスク、価格変動性リスク、およびその他のリスクを反映しません。また、信用格付は現在または過去の事実を示すものではありません。信用格付は投資または財務に関する助言ではなく、特定の証券の購入、売却、または保有を推奨するものでもありません。信用格付は特定の投資家にとっての投資の適切性について論評するものでもありません。MISは、投資家が、購入、保有、売却を検討する証券について投資家自身で研究・評価するという期待および理解の下で、信用格付を発行します。

本書に記載する情報はすべて、著作権法を含むがそれに限定されるものではない法律により保護されており、いかなる人物も、いかなる形式、方法、手段によっても、これらの情報(全部、一部を問わず)を、ムーディーズの事前の書面による同意なく、複製、もしくはその他の方法により再生、複製、送付、譲渡、頒布、配布、転売、またはこれらの目的で使用するために保管することはできません。本書に記載する情報はすべて、ムーディーズが正確かつ信頼しうると考える情報源から入手したものです。しかし、人間および機械による誤り、ならびにその他の要因があり得るため、ムーディーズはこれらの情報をいかなる種類の保証もつけることなく「現状有姿」で提供しております。ムーディーズはいかなる状況においても、またいかなる人物または法人に対しても、以下の(a)(b)について一切責任を負いません。(a) これらの情報の入手、収集、編纂、分析、解釈、伝達、公表、配布に関わる誤り(不注意によるか、その他によるかを問わず)またはその他の状況や偶発事象により(全部、一部を問わず)引き起こされ、発生し、もしくは関係する損失または損害(このような損失や損害がムーディーズ、あるいはその取締役、役員、従業員あるいは代理人の支配力が及ぶか及ばないかを問わない)。(b) これらの情報の使用または使用の不可能により発生する、あらゆる種類の直接的、間接的、特別、二次的、要補償、または付随的損害(このような損害には逸失利益を含む。またこのような損害の可能性についてムーディーズが事前に通告を受けたかどうかを問わない)。本書に記載される格付、財務報告分析、予測、およびその他の見解(含まれる場合は、ムーディーズの意見の表明であり、またそのようにのみ解釈されるべきであり、これを事実の表明、もしくは証券の購入、売却または保有の推奨とみなしてはなりません。各利用者は購入、保有または売却を検討する各証券について、自ら研究・評価しなければなりません。ムーディーズは、いかなる形式、または方法によっても、これらの格付もしくはその他の意見または情報の正確性、速報性、完全性、商品性および特定の目的への適合性について、いかなる保証(明示的、黙示的を問わず)も行っておりません。

Moody's Corporation (MCO)および同社が全額出資する信用格付会社 Moody's Investors Service(MIS)は、格付を行っている債券(社債、地方債、債券、手形、CPを含む)および優先株式の発行者の大部分は、MISが行う評価・格付サービスに対して、MISが格付を付与するのに先立ち、1500ドル~約250万ドルの手数料をムーディーズに支払うことに同意していることを、ここに開示します。また、MCOおよびMISは、格付と格付過程の独立性を確保するための方針と手続きを維持しています。MCOの取締役と格付対象会社との間の何らかの利害関係の存在、およびMISから格付を付与され、かつMCOの株式の5%以上を保有していることをSECに公式に報告している企業に関する情報は、ムーディーズのウェブサイトwww.moody's.comの"Shareholder Relations-Corporate Governance-Director and Shareholder Affiliation Policy"の項に毎年、掲載されます。

本書のオーストラリアでの出版は、オーストラリア金融サービス認可番号336969を有するムーディーズの関連会社であるMoody's Investors Service Pty Limited ABN 61 003 399 657によるものです。本書は(2001年会社法セクション761Gに基づき)ホールセール顧客への提供のみを意図したものです。本書をオーストラリアにおいて継続的に入手することにより、(2001年会社法セクション761Gに基づき)ムーディーズおよびその関連会社に対して、ホールセール顧客の代表として本書を入手しており、貴社または貴社を代表する法人が、直接または間接に、本書またはその内容をリテール顧客に配布することはありません。